

平成22年2月期 決算短信

平成22年3月30日
上場取引所 東大

上場会社名 株式会社 平和堂

コード番号 8276 URL <http://www.heiwado.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 夏原 平和

問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長

(氏名) 内田 則孝

TEL 0749-23-3111

定時株主総会開催予定日 平成22年5月13日

配当支払開始予定日

平成22年5月14日

有価証券報告書提出予定日 平成22年5月14日

(百万円未満切捨て)

1. 22年2月期の連結業績(平成21年2月21日～平成22年2月20日)

(1) 連結経営成績

(％表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年2月期	385,732	△6.4	9,660	△20.1	9,648	△20.9	6,457	23.3
21年2月期	412,214	△2.1	12,091	△11.4	12,193	△12.6	5,235	△16.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年2月期	115.32	107.91	6.3	3.6	2.7
21年2月期	93.42	87.42	5.3	4.5	3.1

(参考) 持分法投資損益 22年2月期 ー百万円 21年2月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年2月期	270,729	106,178	38.6	1,866.88
21年2月期	271,981	100,836	36.5	1,771.77

(参考) 自己資本 22年2月期 104,382百万円 21年2月期 99,271百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年2月期	25,367	△15,702	△7,550	12,423
21年2月期	18,577	△11,616	△5,550	9,906

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年2月期	—	10.00	—	15.00	25.00	1,400	26.8	1.4
22年2月期	—	10.00	—	15.00	25.00	1,398	21.7	1.4
23年2月期 (予想)	—	10.00	—	15.00	25.00		25.9	

(注)22年2月期期末配当金の内訳 特別配当 5円00銭

3. 23年2月期の連結業績予想(平成22年2月21日～平成23年2月20日)

(％表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	191,500	0.3	4,500	8.4	4,500	7.3	2,250	△41.9	40.24
通期	388,000	0.6	10,500	8.7	10,500	8.8	5,400	△16.4	96.58

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有
 新規 一社 (社名) 除外 1社 (社名 株式会社平和堂東海)
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 有
 [(注) 詳細は、23ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。]
- (3) 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年2月期 58,546,470株 21年2月期 58,546,470株
 ② 期末自己株式数 22年2月期 2,633,738株 21年2月期 2,517,119株
 [(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、33ページ「1株当たり情報」をご覧ください。]

(参考)個別業績の概要

1. 22年2月期の個別業績(平成21年2月21日～平成22年2月20日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年2月期	327,188	△5.8	6,472	△31.3	7,048	△27.9	2,245	△49.3
21年2月期	347,403	△3.2	9,423	△15.9	9,778	△18.3	4,426	△14.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年2月期	40.11	37.53
21年2月期	78.99	73.92

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
22年2月期	240,742		95,996		39.9		1,716.91	
21年2月期	244,503		95,304		39.0		1,700.97	

(参考) 自己資本 22年2月期 95,996百万円 21年2月期 95,304百万円

2. 23年2月期の個別業績予想(平成22年2月21日～平成23年2月20日)

(％表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	162,000	0.6	3,000	6.8	3,500	1.3	1,800	212.6	32.19
通期	330,000	0.9	7,000	8.1	7,300	3.6	3,600	60.3	64.39

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、生産や輸出がやや上向き、エコ関連減税などにより景気回復の兆しも見られましたが、雇用情勢の悪化や個人所得の減少、デフレの進行等により、個人消費は低調なものとなりました。

当小売業界におきましても、専門店や低価格業態の出店増によりオーバーストア状況が加速し、さらには消費者の低価格志向からの販売競争激化により企業収益が悪化するなど、経営環境は厳しさが増大いたしました。

このような状況の下、当社グループの中核企業である「株式会社平和堂」は、年度スローガンを“「お客様のために御奉仕を最大に 経費、値下・ロスに最小に」明るく前向きに取り組もう”とし、創業の理念・原点に立ち戻り、売上を最大にするための取り組みや、経費、値下げ・廃棄ロスの削減に取り組んでまいりました。

また7月には、関連会社である株式会社平和堂東海を事業効率化のために吸収合併し、合併効果向上に努めました。

しかしながら、不要不急の衣料品・住居関連品の売上減やエネルギー・穀物価格安もあり、食品・消耗品を中心とした販売価格の低下により、業績は厳しいものとなりました。

当連結会計年度の営業収益は3,857億32百万円（前年同期比6.4%減）、営業利益は96億60百万円（前年同期比20.1%減）、経常利益は96億48百万円（前年同期比20.9%減）、当期純利益は64億57百万円（前年同期比23.3%増）の結果となりました。

事業のセグメント別業績は以下のとおりであります。

『小売事業』

「株式会社平和堂」の新規出店につきましては、兵庫県下で2店目となる「アル・プラザあまがさき」（店舗面積9,921㎡ 兵庫県尼崎市 10月）を大型商業施設COCO E（ココエ）の核店舗として出店いたしました。

既存店では、お客様ニーズに対応するとともに販売効率向上のため、近江八幡店など大型3店舗の改装を実施しました。なお、1月には老朽化した小型店の養老店（岐阜県養老郡）を閉店いたしました。

商品別販売においては、衣料品では、高品質でお手頃価格のベーシック商品の提案や中型店舗の品揃え改革として、日常生活衣料に特化した品揃えへの変更などを実施いたしました。衣料品業界全般の販売低迷やブランド輸入品販売の撤退もあり、売上高は前年を大きく下回りました。

住居関連品においては、品揃え品目数の絞込みと売れ筋上位品目の拡大による売上高向上や在庫の削減、自主編集の売場提案を実施しましたが、消費者の生活防衛の中、売上高は前年を下回りました。

食料品においては、EDLP商品の対象商品拡大や定番価格の見直し、チラシ価格の引き下げに取り組みました。売上高は合併効果もあり前年をわずかに上回ることができました。

以上の結果、商品別売上高は衣料品480億92百万円（前年同期比87.3%）、住居関連品454億97百万円（前年同期比96.3%）、食料品1,924億86百万円（前年同期比101.6%）となりました。

中国湖南省で小売事業を展開する「湖南平和堂実業有限公司」は、3号店平和堂株洲（カブシュウ）店の出店もあり、増収・増益となりました。

書籍販売業やCD・DVDレンタル業を展開する「株式会社ダイレクトショップ」は、業界全体の縮小傾向が止まらず減収となりましたが、営業費用の見直しで増益となりました。

『小売周辺事業』

惣菜、弁当の製造加工業を展開する「株式会社ベストオーネ」は、東海地区の新規受託もありましたが、一昨年の株式会社平和堂大阪生鮮チルドセンター稼働による商品の受託数量の減少により減収・減益となりました。

ビル管理事業を展開する「株式会社ナショナルメンテナンス」は、新規物件の受注獲得や新商品・サービスメニューを開発しましたが、人材派遣事業縮小の影響もあり減収となりましたが、人件費をはじめとする大幅な費用の削減で増益となりました。

『その他事業』

外食事業を展開する「株式会社ファイブスター」は、消費者の低価格志向や新型インフルエンザの影響が大きく減収となりましたが、店舗作業の生産性向上や経費の削減により大幅増益となりました。

(次期の見通し)

次期におきましても、景気は持ち直しつつありますが、雇用や個人所得環境は回復が遅れると予想されます。当小売業界におきましても、消費者の低価格志向や業種・業態を越えた競合の激化がさらに進むなど、取り巻く環境は予断を許さない状況が続くものと思われまます。

このような状況の下、当社グループは年度スローガンを“脱皮ー自分が変わる、仕事を変える ピカピカ売場・ピカピカ商品・ピカピカサービス”とし、全社員一人一人がお客様満足度の向上と売場・商品・サービスにおける基本を徹底し、他社との差異化や競争力の強化に取り組みます。また、経営課題解決のための活動を推進することで、さらなる企業価値の向上を推進してまいります。

営業活動につきましては、現下の消費動向に対応し、新しい需要を創造するための商品・サービスの提供に注力いたします。

衣料品においては、各世代のお客様ニーズに対応した新コーナーや新ショップを構築するとともに、実用衣料ではベーシック量販商品の開発を進めます。また中型店舗の品揃え改革のさらなる深耕を実施いたします。

住居関連品においては、自主編集による新しい売場提案、他業態での売れ筋商品の導入、店舗毎の売場構成・商品構成の見直しを図ります。さらに、大型催事を企画し集客力と買物の楽しさを向上させてまいります。

食品においては青果、デリカを重点商品と位置付け、集客力の向上を図ります。また共同仕入機構ニチリウ加盟社の販売力を活かした戦略商品により品質と価格両面でお客様満足度を高めます。さらに、産地直送ルート商品の開拓やメーカーからの一括購入商品の拡大、SMタイプ店舗のローコストオペレーション化を進め、収益の改善を図ります。

新規出店につきましては、4月に大型の安曇川店を新築、移設いたします。SMタイプ店舗では、名古屋市内初の出店を含む3店舗を出店する予定です。また、売場効率改善のための改装を積極的に進めてまいります。

作業改善においては、新たに衣料品、住居関連品への取り組みを推進するとともに、作業割当システムをレジ部門から導入し、人時生産性を高めます。

さらに、経費におきましても、引き続き人件費を始めあらゆる削減に取り組み、収益の改善を図ってまいります。

次期の当社グループの営業収益は3,880億円（前年同期比0.6%増）、営業利益は105億円（前年同期比8.7%増）、経常利益は105億円（前年同期比8.8%増）、当期純利益は54億円（前年同期比16.4%減）を予定いたしております。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物残高は、前連結会計年度末と比較して25億16百万円増加し、124億23百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

『営業活動によるキャッシュ・フロー』

税金等調整前当期純利益89億54百万円、減価償却費105億18百万円、営業貸付金の減少24億64百万円、法人税等の支払額23億38百万円などにより、253億67百万円(前年同期比67億90百万円増)の収入となりました。

『投資活動によるキャッシュ・フロー』

新規出店及び店舗改装などに伴う固定資産の取得による支出116億61百万円などにより、157億2百万円(前年同期比40億85百万円増)の支出となりました。

『財務活動によるキャッシュ・フロー』

長期借入金の調達114億15百万円であった一方、長期借入金の返済による支出187億57百万円、コーポレートペーパーの増加20億円などにより、75億50百万円(前年同期比20億円増)の支出となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標は次のとおりであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年2月期	平成19年2月期	平成20年2月期	平成21年2月期	平成22年2月期
自己資本比率 (%)	34.2	35.5	35.2	36.5	38.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	46.7	40.9	32.7	27.1	23.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	646.2	555.2	438.6	467.7	319.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	15.7	15.4	19.0	17.7	29.2

(注) 各指標の算出方法は次のとおりであり、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

- ・自己資本比率：自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
株式時価総額は、当期末株価終値×当期末発行株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
有利子負債は、連結貸借対照表に計上している利子を支払っている負債を対象としております。
営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い
利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主の皆様に対する利益還元が経営の重要な方針という考え方に基づき、安定した配当を継続することを基本とし、今後の業績向上に見合った配当を検討してまいりたいと考えております。

なお、当期の配当金につきましては、中間配当に10円、期末配当に10円、特別配当5円を加え年間25円を予定しております。

次期につきましても、中間配当10円、期末配当10円に加え期末に特別配当5円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの営業成績、株価及び財務状況に影響を及ぼす可能性のあるリスク要因について主なものは以下の通りであります。また、当社として必ずしも事業上のリスクと考えていない事項についても、投資家が、当社の事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。当社はこれらのリスクの発生可能性を認識した上で、発生回避及び万一発生した場合には適切な対応に努め、事業活動に支障を来たさないよう努力してまいります。

なお、文中における将来に関する事項は当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

① 異常気象・災害等

当社における営業は、一般消費者を対象とするものであり、景気や消費動向に加えて冷夏・暖冬等の天候不順により当社の経営成績及び財政状態等が影響を受ける可能性があります。

また、災害等に対しては緊急時の社内体制を整備していますが、大規模な地震、風水害等の自然災害が発生した場合、当社の営業活動に著しい支障が生じ、経営成績及び財政状態等が影響を受ける可能性があります。

② 法的規制等

当社は、大規模小売店舗立地法や独占禁止法の他、食品の安全管理、環境・リサイクルなどに関する法令等に充分留意した営業活動を行っていますが、万一、これらに違反する事由が生じた場合には、企業活動が制限される可能性があります。また、法令上の規制に対応するため、経営コストが増加する可能性があります。したがって、これらの法令等の規制は当社の経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

③ 個人情報の保護

当社グループでは小売業・レストラン業・クレジットカード業を中心に、顧客の個人情報を保有・処理しております。また、自社カード（HOPカード）制度に基づき、加入されている多くのカード会員様の個人情報も保有しており、データをコンピューター管理しております。

個人情報はもとより、情報の取り扱いについては、情報管理責任者を選任し、情報の利用・保管などには、社内規定等の整備や従業員教育などにより、その徹底を図っていますが、万一、個人情報の流失が発生した場合には、当社の評価を低下させ、経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

EDINETによる開示を行っておりますので、本決算短信においては記載を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、小売および小売周辺業務を主な事業内容とし、更に外食事業等の事業活動を展開いたしております。経営の重要な基本的な考え方および方針は、以下の3点とし事業活動を進めております。

① お客様満足度の高い会社

絶えずお客様の目線で考え、行動することを基本に、生活向上や楽しさを実現する商品の開発や、売り場づくりの充実をはかります。

② 社員満足度の高い会社の実現

一人ひとりの社員の個性や創造性が発揮でき、生きがい・働きがいを感じる職場風土の実現を目指します。

③ 地域社会や環境との共生をはかる会社の実現

住みよい、暮らしに優しいまちづくりへの貢献を行い、環境の保全や高齢者・社会的弱者等に十分な配慮をした施設や商品提供・売場づくりに力を入れてまいります。

(2) 目標とする経営指標

収益性の指標として、売上高営業利益率4%を目標として収益力の向上に取り組んでおります。消費者の低価格志向や業種・業態を越えた競合の激化がさらに進むなど、取り巻く環境は厳しい状況ですが、達成できるよう進捗させてまいります。

	20年度 実績	21年度 実績	22年度 計画
売上高営業利益率	3.1% (△0.4%)	2.7% (△0.4%)	2.9% (+0.2%)

(3) 中長期的な会社の経営戦略

「お客様に最高のご満足を提供させていただく」ため、アル・プラザタイプとSM(フレンドマーケット)タイプを中心とした出店・統廃合と関連施設の充実により、滋賀県を主として、京阪神・北陸・東海地区でリージョナルチェーンとしての基盤をより強固にしてまいります。また、キャッシュ・フロー経営を重視した投資・財務戦略を推進してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

営業戦略については、商品開発・商品管理と顧客管理等競争優位性の発揮、収益向上のためのマーケティング改革、受発注精度の向上や物流システムの整備に取り組むと共に業務改革を推進、作業改善、事務改善により生産性向上を計ってまいります。また顧客の固定化をはかるためにHOPカード会員様への各種優遇策等を推進してまいります。

4. 【連結財務諸表】
 (1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年2月20日)	当連結会計年度 (平成22年2月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,916	14,457
受取手形及び売掛金	5,989	4,245
営業貸付金	5,172	2,708
有価証券	0	0
たな卸資産	19,850	—
商品及び製品	—	17,995
原材料及び貯蔵品	—	199
繰延税金資産	1,278	2,737
その他	3,577	2,961
貸倒引当金	△357	△362
流動資産合計	45,428	44,943
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※3, ※4 86,785	※3, ※4 82,591
土地	※3 82,575	※3 83,618
建設仮勘定	317	2,423
その他（純額）	※4 5,983	※4 5,579
有形固定資産合計	※1 175,662	※1 174,212
無形固定資産		
のれん	110	49
借地権	5,288	5,353
その他	928	902
無形固定資産合計	6,327	6,305
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 4,102	※2 3,944
長期貸付金	2,819	2,757
敷金及び保証金	30,050	31,379
繰延税金資産	3,971	3,231
その他	4,012	4,259
貸倒引当金	△407	△312
投資その他の資産合計	44,549	45,259
固定資産合計	226,539	225,777
繰延資産		
社債発行費	14	8
繰延資産合計	14	8
資産合計	271,981	270,729

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年2月20日)	当連結会計年度 (平成22年2月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	26,237	26,071
短期借入金	※3 33,451	※3 28,823
リース債務	—	※4 1,119
未払金及び未払費用	8,322	8,514
未払法人税等	1,854	2,517
未払消費税等	557	1,063
商品券	13,649	15,085
賞与引当金	1,314	1,214
ポイント引当金	6,263	6,356
利息返還損失引当金	84	131
設備関係支払手形	4,951	1,722
その他	※4 4,696	5,666
流動負債合計	101,383	98,285
固定負債		
新株予約権付社債	10,000	10,000
長期借入金	※3 37,248	※3 35,006
リース債務	—	※4 1,059
退職給付引当金	7,800	8,200
役員退職慰労引当金	121	84
受入敷金保証金	11,960	11,425
負ののれん	9	5
繰延税金負債	79	75
その他	※4 2,540	408
固定負債合計	69,761	66,265
負債合計	171,145	164,551
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,614	11,614
資本剰余金	19,017	19,017
利益剰余金	72,398	77,454
自己株式	△4,378	△4,514
株主資本合計	98,650	103,571
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	682	648
為替換算調整勘定	△61	161
評価・換算差額等合計	620	810
少数株主持分	1,565	1,796
純資産合計	100,836	106,178
負債純資産合計	271,981	270,729

(2) 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)
売上高	386,271	361,237
売上原価	272,351	255,323
売上総利益	113,920	105,914
営業収入		
不動産賃貸収入	12,132	12,160
その他の営業収入	13,810	12,334
営業収入合計	25,942	24,494
営業総利益	139,862	130,409
販売費及び一般管理費		
販売費	21,922	18,960
給料及び手当	53,013	49,908
賞与引当金繰入額	1,319	1,441
退職給付引当金繰入額	1,300	1,538
賃借料	14,338	14,040
減価償却費	10,213	10,518
のれん償却額	60	60
その他	25,602	24,278
販売費及び一般管理費合計	127,770	120,748
営業利益	12,091	9,660
営業外収益		
受取利息	371	377
債務勘定整理益	141	135
受取補償金	162	—
その他	609	531
営業外収益合計	1,285	1,044
営業外費用		
支払利息	1,026	836
その他	156	221
営業外費用合計	1,183	1,057
経常利益	12,193	9,648
特別利益		
投資有価証券売却益	35	3
貸倒引当金戻入額	3	0
受取補償金	184	—
役員退職慰労引当金戻入額	—	22
収用補償金	—	21
補助金収入	—	12
その他	—	13
特別利益合計	224	73

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)
特別損失		
固定資産除却損	※1 614	※1 410
固定資産売却損	※2 44	※2 1
投資有価証券評価損	55	117
減損損失	※3 822	※3 204
事業撤退損	※4 367	—
その他	302	33
特別損失合計	2,206	767
税金等調整前当期純利益	10,211	8,954
法人税、住民税及び事業税	4,443	2,868
法人税等調整額	341	△630
法人税等合計	4,784	2,237
少数株主利益	190	259
当期純利益	5,235	6,457

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	11,614	11,614
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	11,614	11,614
資本剰余金		
前期末残高	19,017	19,017
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	19,017	19,017
利益剰余金		
前期末残高	68,563	72,398
当期変動額		
剰余金の配当	△1,401	△1,400
当期純利益	5,235	6,457
当期変動額合計	3,834	5,056
当期末残高	72,398	77,454
自己株式		
前期末残高	△4,360	△4,378
当期変動額		
自己株式の取得	△18	△135
当期変動額合計	△18	△135
当期末残高	△4,378	△4,514
株主資本合計		
前期末残高	94,835	98,650
当期変動額		
剰余金の配当	△1,401	△1,400
当期純利益	5,235	6,457
自己株式の取得	△18	△135
当期変動額合計	3,815	4,920
当期末残高	98,650	103,571

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,229	682
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△547	△33
当期変動額合計	△547	△33
当期末残高	682	648
為替換算調整勘定		
前期末残高	1,084	△61
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,146	223
当期変動額合計	△1,146	223
当期末残高	△61	161
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,313	620
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,693	190
当期変動額合計	△1,693	190
当期末残高	620	810
少数株主持分		
前期末残高	1,462	1,565
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	102	230
当期変動額合計	102	230
当期末残高	1,565	1,796
純資産合計		
前期末残高	98,611	100,836
当期変動額		
剰余金の配当	△1,401	△1,400
当期純利益	5,235	6,457
自己株式の取得	△18	△135
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,590	420
当期変動額合計	2,225	5,341
当期末残高	100,836	106,178

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	10,211	8,954
減価償却費	10,213	10,518
減損損失	822	204
のれん償却額	56	56
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	211	400
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	42	△36
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	356	95
受取利息	△371	△388
支払利息	1,026	836
投資有価証券評価損益 (△は益)	55	117
投資有価証券売却損益 (△は益)	△35	△3
固定資産売却損益 (△は益)	44	1
固定資産除却損	614	410
営業貸付金の増減額 (△は増加)	462	2,464
売上債権の増減額 (△は増加)	820	1,750
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,299	1,664
その他の資産の増減額 (△は増加)	△124	△59
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,329	△221
未払金の増減額 (△は減少)	△221	128
預り金の増減額 (△は減少)	359	1,398
預り敷金及び保証金の増減額 (△は減少)	△423	△537
その他	△485	499
小計	24,606	28,255
利息及び配当金の受取額	486	320
利息の支払額	△1,047	△869
法人税等の支払額	△5,468	△2,338
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,577	25,367
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△2,043
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△19	△34
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	68	21
関係会社出資金の払込による支出	△2	—
有形及び無形固定資産の取得による支出	△8,696	△11,661
有形及び無形固定資産の売却による収入	18	5
長期前払費用の取得による支出	△73	△1,502
敷金及び保証金の差入による支出	△3,682	△256
敷金及び保証金の回収による収入	1,790	1,087
その他	△1,019	△1,318
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,616	△15,702

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△938	471
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	△1,000	2,000
長期借入れによる収入	20,710	11,415
長期借入金の返済による支出	△26,073	△18,757
自己株式の取得による支出	△18	△135
配当金の支払額	△1,401	△1,400
少数株主への配当金の支払額	△20	△41
セール・アンド・リースバック取引による収入	3,300	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△109	△1,102
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,550	△7,550
現金及び現金同等物に係る換算差額	△637	402
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	773	2,516
現金及び現金同等物の期首残高	9,133	9,906
現金及び現金同等物の期末残高	※1 9,906	※1 12,423

(5) 【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度	当連結会計年度										
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社は、下記の20社であります。 ㈱エール ㈱ファイブスター ㈱ベストオーネ ㈱平和堂友の会 ㈱ナショナルメンテナンス ㈱ダイレクト・ショップ 八日市駅前商業開発㈱ 南彦根都市開発㈱ 加賀コミュニティプラザ㈱ 湖南平和堂実業有限公司 舞鶴流通産業㈱ 湖南平和物業発展有限公司 ㈱ユーイング ㈱グランドデュークホテル ㈱シー・オー・エム 武生駅北パーキング㈱ 福井南部商業開発㈱ 富山フューチャー開発㈱ ㈱平和堂東海 ㈱ヤナゲン</p> <p>(2) 非連結子会社は、㈱ベル他3社であります。</p> <p>(3) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社は、下記の19社であります。 ㈱エール ㈱ファイブスター ㈱ベストオーネ ㈱平和堂友の会 ㈱ナショナルメンテナンス ㈱ダイレクト・ショップ 八日市駅前商業開発㈱ 南彦根都市開発㈱ 加賀コミュニティプラザ㈱ 湖南平和堂実業有限公司 舞鶴流通産業㈱ 湖南平和物業発展有限公司 ㈱ユーイング ㈱グランドデュークホテル ㈱シー・オー・エム 武生駅北パーキング㈱ 福井南部商業開発㈱ 富山フューチャー開発㈱ ㈱ヤナゲン</p> <p>なお、株式会社平和堂東海は、当連結会計年度中において7月21日を合併期日として、当社に吸収合併いたしましたので、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社は、㈱ベル他3社であります。</p> <p>(3) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>										
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、㈱ベル他4社であります。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、当期純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、㈱ベル他4社であります。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、当期純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>										
3 連結子会社の事業年度に関する事項	<p>(1) 連結子会社のうち決算日が連結決算日と異なる子会社は、下記の3社であります。</p> <table border="0"> <tr> <td>湖南平和堂実業有限公司</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>湖南平和物業発展有限公司</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>福井南部商業開発㈱</td> <td>3月31日</td> </tr> </table>	湖南平和堂実業有限公司	12月31日	湖南平和物業発展有限公司	12月31日	福井南部商業開発㈱	3月31日	<p>(1) 連結子会社のうち決算日が連結決算日と異なる子会社は、下記の2社であります。</p> <table border="0"> <tr> <td>湖南平和堂実業有限公司</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>湖南平和物業発展有限公司</td> <td>12月31日</td> </tr> </table> <p>福井南部商業都市開発㈱につきましては、当連結会計年度より決算日を2月20日に変更しております。</p>	湖南平和堂実業有限公司	12月31日	湖南平和物業発展有限公司	12月31日
湖南平和堂実業有限公司	12月31日											
湖南平和物業発展有限公司	12月31日											
福井南部商業開発㈱	3月31日											
湖南平和堂実業有限公司	12月31日											
湖南平和物業発展有限公司	12月31日											

	前連結会計年度	当連結会計年度
	<p>(2) 上記のうち、福井南部商業開発㈱は、平成21年1月31日で仮決算をした上で連結しております。その他2社は、各社の決算財務諸表に基づき連結しております。尚、当該会社の決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っております。</p>	<p>(2) 従来、決算日が3月31日であった福井南部商業開発㈱は、1月31日に仮決算をした上で連結しておりますが、同社が平成21年6月19日の株主総会において決算日を2月20日に変更したことにより、当連結会計年度では平成21年2月1日から平成22年2月20日の期間を連結しております。 その他上記2社は、各社の決算財務諸表に基づき連結しております。尚、当該会社の決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っております。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの …移動平均法による原価法 (ロ) たな卸資産 主として売価還元低価法により評価しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …左に同じであります。 時価のないもの …左に同じであります。 (ロ) たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) a 商品及び製品 主として売価還元法による原価法 b 原材料及び貯蔵品 主として最終仕入原価法(会計方針の変更) 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来主として売価還元低価法を適用していましたが、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が第1四半期連結会計期間から適用されたことに伴い、主として売価還元法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 なお、これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ55百万円減少しております。</p>

	前連結会計年度	当連結会計年度												
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)親会社及び国内子会社 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産…定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>8～39年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10～20年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>3～10年</td> </tr> </table> <p>(追加情報) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度から5年間で均等償却する方法に変更しております。 なお、これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ298百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産…定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <hr/>	建物	8～39年	構築物	10～20年	器具備品	3～10年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)親会社及び国内子会社 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 (リース資産除く)…定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>8～39年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10～20年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>3～10年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産 (リース資産除く)…定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日)</p>	建物	8～39年	構築物	10～20年	器具備品	3～10年
建物	8～39年													
構築物	10～20年													
器具備品	3～10年													
建物	8～39年													
構築物	10～20年													
器具備品	3～10年													

	前連結会計年度	当連結会計年度
	<p>(ロ)在外子会社 所在地国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(ハ)少額減価償却資産 親会社 取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年均等償却する方法を採用しております。 子会社 取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、支払時に全額費用処理しております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 償還期間（5年）で定額法により償却する方法を採用しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>日 企業会計基準適用指針第16号)を当連結会計年度から適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産及びリース債務として計上することとしております。</p> <p>また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>これにより、従来の方法に比べ、リース資産が有形固定資産「その他」に77百万円計上され、またリース債務が流動負債に19百万円、固定負債に58百万円、それぞれ計上されておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(ロ)在外子会社 左に同じであります。</p> <p>(ハ)少額減価償却資産 親会社 左に同じであります。 子会社 左に同じであります。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 左に同じであります。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 左に同じであります。</p>

	前連結会計年度	当連結会計年度
	<p>(ロ)ポイントカード引当金 ポイントカードにより顧客に付与したポイントの使用に備えるため、当連結会計年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(ハ)賞与引当金 従業員に対して支給する賞与にあてるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ニ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として12年)による定額法により費用処理することとしております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として12年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。 (追加情報) 当社は、平均残存勤務期間の再検討を行った結果、平均残存勤務期間が費用処理年数より短くなったことに伴い、当連結会計年度より過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理年数を12年に変更しております。 なお、これらの変更による損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(ホ)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当該制度のある連結子会社において、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。 (会計方針の変更) 従来、役員退職慰労金規程のない会社においては、役員退職慰労金は支出時の費用として処理しておりましたが、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。</p>	<p>(ロ)ポイント引当金 左に同じであります。</p> <p>(ハ)賞与引当金 左に同じであります。</p> <p>(ニ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として12年)による定額法により費用処理することとしております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として12年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(ホ)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当該制度のある連結子会社において、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

	前連結会計年度	当連結会計年度
	<p>この変更は、下期において規程の整備が行われたこと及び「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」（監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年4月13日改正）が公表されたことを踏まえたことによるものであります。</p> <p>これにより、従来の方法によった場合に比べ、営業利益及び経常利益は7百万円、税金等調整前当期純利益は34百万円少なく計上されております。</p> <p>なお、当連結会計年度の下期において規程の整備が行われたため、当中間連結会計期間は従来の方法によっております。従って、当中間連結会計期間は変更後の方法によった場合に比べ、営業利益及び経常利益は3百万円、税金等調整前中間純利益は30百万円それぞれ多く計上されております。</p> <p>(へ)利息返還損失引当金 将来の利息返還の請求に伴う損失に備えるため、過去の返還実績等を勘案した必要額を計上しております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社の資産及び負債は在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>(へ)利息返還損失引当金 左に同じであります。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 左に同じであります。</p> <p>—————</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 税抜方式によっております。</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>左に同じであります。</p>

	前連結会計年度	当連結会計年度
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。	左に同じであります。
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日または償還期限の到来する投資からなっております。	左に同じであります。

(7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

(会計方針の変更)

前連結会計年度	当連結会計年度
<p>—————</p>	<p>「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。これによる影響はありません。</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度	当連結会計年度
<p>—————</p>	<p>(連結貸借対照表) 財務諸表等規則の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」はそれぞれ、19,668百万円、181百万円であります。 また、前連結会計年度において、流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「リース債務」(前連結会計年度1,089百万円)及び固定負債の「その他」に含めて表示しておりました「リース債務」(前連結会計年度2,101百万円)は、重要性が増したため、当連結会計年度においては区分掲記することに変更しました。</p>

(8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度		当連結会計年度	
※1	有形固定資産から直接控除した減価償却累計額は141,975百万円であります。	※1	有形固定資産から直接控除した減価償却累計額は149,375百万円であります。
※2	非連結子会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 72百万円	※2	非連結子会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 72百万円
※3	担保資産及び担保付き債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。 建物及び構築物 25,038百万円 土地 12,417 計 37,456 上記に対応する債務は、次のとおりであります。 短期借入金 2,033百万円 長期借入金 8,839 計 10,873	※3	担保資産及び担保付き債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。 建物及び構築物 23,096百万円 土地 12,417 計 35,513 上記に対応する債務は、次のとおりであります。 短期借入金 2,033百万円 長期借入金 7,134 計 9,167
※4	セール・アンド・リースバック取引 固定資産の一部についてセール・アンド・リースバック取引による資金調達を行ない、実施目的等を総合的に勘案し、金融取引として会計処理しております。 ①セール・アンド・リースバック取引の対象としている資産 建物及び構築物 4,166百万円 その他 3,430 計 7,596 ②セール・アンド・リースバック取引により調達した資金 流動負債「その他」 1,089百万円 固定負債「その他」 2,101 合計 3,190	※4	セール・アンド・リースバック取引 固定資産の一部についてセール・アンド・リースバック取引による資金調達を行ない、実施目的等を総合的に勘案し、金融取引として会計処理しております。 ①セール・アンド・リースバック取引の対象としている資産 建物及び構築物 3,640百万円 その他 2,264 計 5,904 ②セール・アンド・リースバック取引にかかる債務 流動負債「リース債務」 1,100百万円 固定負債「リース債務」 1,001 合計 2,101
4	偶発債務 差入保証金返還請求権の譲渡に対する保証 3,011百万円 仕入先に対する保証 162	5	偶発債務 差入保証金返還請求権の譲渡に対する保証 2,609百万円 仕入先に対する保証 135

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度		当連結会計年度																																											
※1	この内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 499百万円 無形固定資産 0 その他 115 計 614	※1	この内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 86百万円 無形固定資産 2 その他 320 計 410																																										
※2	この内訳は次のとおりであります。 土地 17百万円 その他 26 計 44	※2	この内訳は次のとおりであります。 土地 一百万円 その他 1 計 1																																										
※3	当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。	※3	当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。																																										
用途	種類	場所	用途	種類	場所																																								
店舗	建物及び構築物、リース資産等	滋賀県、福井県、岐阜県、富山県、石川県、兵庫県、京都府及び大阪府	店舗	建物及び構築物、土地、リース資産等	滋賀県、福井県、岐阜県、石川県、兵庫県																																								
遊休資産	土地	滋賀県	遊休資産	建物及び構築物、土地	滋賀県																																								
<p>キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、店舗以外の賃貸用不動産及び遊休不動産については、個別の物件毎にグルーピングしております。</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっている店舗について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失を計上しております。</p> <p>減損損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>店舗 (百万円)</th> <th>遊休資産 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>189</td> <td>-</td> <td>189</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>477</td> <td>51</td> <td>528</td> </tr> <tr> <td>その他(注)</td> <td>104</td> <td>-</td> <td>104</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>771</td> <td>51</td> <td>822</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) その他には長期前払費用、リース資産等が含まれております。</p> <p>なお、各資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定し、正味売却価額は、売却可能見込額としております。</p>				店舗 (百万円)	遊休資産 (百万円)	合計 (百万円)	建物及び構築物	189	-	189	土地	477	51	528	その他(注)	104	-	104	合計	771	51	822	<p>キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、店舗以外の賃貸用不動産及び遊休不動産については、個別の物件毎にグルーピングしております。</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっている店舗について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失を計上しております。</p> <p>減損損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>店舗 (百万円)</th> <th>遊休資産 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>85</td> <td>3</td> <td>89</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>55</td> <td>5</td> <td>60</td> </tr> <tr> <td>その他(注)</td> <td>54</td> <td>-</td> <td>54</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>195</td> <td>9</td> <td>204</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) その他には長期前払費用、リース資産等が含まれております。</p> <p>なお、各資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定し、正味売却価額は、売却可能見込額としております。</p>				店舗 (百万円)	遊休資産 (百万円)	合計 (百万円)	建物及び構築物	85	3	89	土地	55	5	60	その他(注)	54	-	54	合計	195	9	204
	店舗 (百万円)	遊休資産 (百万円)	合計 (百万円)																																										
建物及び構築物	189	-	189																																										
土地	477	51	528																																										
その他(注)	104	-	104																																										
合計	771	51	822																																										
	店舗 (百万円)	遊休資産 (百万円)	合計 (百万円)																																										
建物及び構築物	85	3	89																																										
土地	55	5	60																																										
その他(注)	54	-	54																																										
合計	195	9	204																																										
※4	事業撤退損 輸入品部門撤退に伴うたな卸資産の評価減であります。																																												

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度			当連結会計年度		
1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項			1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項		
	発行済株式	自己株式		発行済株式	自己株式
	普通株式(株)	普通株式(株)		普通株式(株)	普通株式(株)
前連結会計年度末	58,546,470	2,503,062	前連結会計年度末	58,546,470	2,517,119
増加	—	14,057	増加	—	116,619
減少	—	—	減少	—	—
当連結会計年度末	58,546,470	2,517,119	当連結会計年度末	58,546,470	2,633,738
<p>(注) 普通株式の自己株式の増加のうち11,600株は自己株式の公開買付による増加、2,457株は単元未満株式の買取りによる増加であります。</p>			<p>(注) 普通株式の自己株式の増加のうち115,500株は自己株式の公開買付による増加、1,119株は単元未満株式の買取りによる増加であります。</p>		
2 配当に関する事項			2 配当に関する事項		
(1) 配当金支払額			(1) 配当金支払額		
平成20年5月15日開催の定時株主総会において次の通り決議しております。			平成21年5月14日開催の定時株主総会において次の通り決議しております。		
普通株式の配当に関する事項			普通株式の配当に関する事項		
①配当金の総額		840百万円	①配当金の総額		840百万円
②1株当たり配当額		15円	②1株当たり配当額		15円
③基準日		平成20年2月20日	③基準日		平成21年2月20日
④効力発生日		平成20年5月16日	④効力発生日		平成21年5月15日
平成20年10月2日開催の取締役会において次の通り決議しております。			平成21年9月30日開催の取締役会において次の通り決議しております。		
普通株式の配当に関する事項			普通株式の配当に関する事項		
①配当金の総額		560百万円	①配当金の総額		560百万円
②1株当たり配当額		10円	②1株当たり配当額		10円
③基準日		平成20年8月20日	③基準日		平成21年8月20日
④効力発生日		平成20年11月4日	④効力発生日		平成21年11月2日
(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの			(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの		
平成21年5月14日開催の定時株主総会において次の通り決議しております。			平成22年5月13日開催の定時株主総会において次の通り決議を予定しております。		
普通株式の配当に関する事項			普通株式の配当に関する事項		
①配当金の総額		840百万円	①配当金の総額		840百万円
②配当の原資		利益剰余金	②配当の原資		利益剰余金
③1株当たり配当額		15円	③1株当たり配当額		15円
④基準日		平成21年2月20日	④基準日		平成22年2月20日
⑤効力発生日		平成21年5月15日	⑤効力発生日		平成22年5月14日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度	当連結会計年度
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目との関係は次のとおりであります。	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目との関係は次のとおりであります。
現金及び預金勘定 9,916百万円	現金及び預金勘定 14,457百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △10	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △2,034
現金及び現金同等物 9,906	現金及び現金同等物 12,423

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成20年2月21日 至平成21年2月20日)

	小売 (百万円)	小売周辺 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
I 営業収益及び営業損益						
営業収益						
① 外部顧客に対する売上高	392,753	4,824	14,636	412,214	—	412,214
② セグメント間の内部取引高又は振替高	2,175	27,126	42	29,344	(29,344)	—
計	394,929	31,950	14,678	441,558	(29,344)	412,214
営業費用	384,382	30,521	14,591	429,495	(29,373)	400,122
営業利益	10,546	1,428	86	12,062	29	12,091
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	258,810	42,591	4,975	306,377	(34,395)	271,981
減価償却費	8,396	1,416	400	10,213	—	10,213
減損損失	751	—	71	822	—	822
資本的支出	9,209	253	729	10,192	(—)	10,192

(注) 1 事業区分の方法は、グループの事業展開を考慮して区分しております。

2 各事業の主要な内容は次のとおりであります。

- (1) 小売事業……………総合小売業、専門店
- (2) 小売周辺事業……製造・加工、商品取次、ビルメンテナンス、ディベロッパー
- (3) その他事業……………外食、アミューズメント、ホテル等

3 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

4 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度から5年間で均等償却する方法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、小売事業は営業費用が267百万円増加、営業利益が同額減少、小売周辺事業は営業費用が30百万円増加、営業利益が同額減少しております。なお、その他事業の営業費用及び営業利益に与える影響は軽微であります。

当連結会計年度(自平成21年2月21日 至平成22年2月20日)

	小売 (百万円)	小売周辺 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
I 営業収益及び営業損益						
営業収益						
① 外部顧客に 対する売上高	367,184	4,633	13,915	385,732	—	385,732
② セグメント間の内部 取引高又は振替高	2,036	23,323	49	25,410	(25,410)	—
計	369,221	27,957	13,965	411,143	(25,410)	385,732
営業費用	361,430	26,481	13,570	401,482	(25,410)	376,071
営業利益	7,790	1,476	394	9,660	0	9,660
II 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出						
資産	257,617	40,959	5,158	303,735	(33,005)	270,729
減価償却費	8,658	1,452	408	10,518	—	10,518
減損損失	192	—	11	204	—	204
資本的支出	9,172	435	561	10,168	(—)	10,168

(注) 1 事業区分の方法は、グループの事業展開を考慮して区分しております。

2 各事業の主要な内容は次のとおりであります。

- (1) 小売事業……………総合小売業、専門店
- (2) 小売周辺事業……製造・加工、商品取次、ビルメンテナンス、ディベロッパー
- (3) その他事業……………外食、アミューズメント、ホテル等

3 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来主として売価還元法による低価法を適用しておりましたが、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が当連結会計年度から適用されたことに伴い、主として売価還元法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。この変更に伴い従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業利益が小売事業で55百万円減少しております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成20年2月21日 至平成21年2月20日)

全セグメントの売上高合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成21年2月21日 至平成22年2月20日)

全セグメントの売上高合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3 海外売上高

前連結会計年度(自平成20年2月21日 至平成21年2月20日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成21年2月21日 至平成22年2月20日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年2月20日)		当連結会計年度 (平成22年2月20日)		
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳は次のとおりであります。	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳は次のとおりであります。	
	繰延税金資産(流動)		繰延税金資産	
	賞与引当金	541百万円	賞与引当金	500百万円
	商品券販売	151	商品券販売	150
	未払事業税等	184	未払事業税等	135
	貸倒引当金	44	貸倒引当金	161
	その他	574	退職給付引当金	3,475
	繰延税金資産(流動)小計	1,496	役員退職慰労金未払額	113
	繰延税金負債との相殺額	△0	減価償却額	120
	評価性引当額	△217	ポイント引当金	1,603
	繰延税金資産(流動)合計	1,278	繰越欠損金	1,136
	繰延税金資産(固定)		減損会計適用分	1,931
	貸倒引当金	155	その他	696
	退職給付引当金	3,074	繰延税金資産小計	10,027
	役員退職慰労金未払額	79	繰延税金負債との相殺額	△1,400
	のれん償却額	—	評価性引当額	△2,657
	減価償却額	254	繰延税金資産合計	5,968
	ポイントカード引当金	1,377		
	繰越欠損金	2,124	繰延税金負債	
	減損会計適用分	1,786	固定資産圧縮積立金	△930
	その他	304	その他有価証券評価差額金	△441
	繰延税金資産(固定)小計	9,158	その他	△104
	繰延税金負債との相殺額	△1,380	繰延税金負債小計	△1,476
	評価性引当額	△3,805	繰延税金資産との相殺額	1,400
	繰延税金資産(固定)合計	3,971	繰延税金負債合計	△75
	繰延税金負債(固定)		繰延税金資産(又は負債)の純額	5,893
	固定資産圧縮積立金	△971		
	その他有価証券評価差額金	△469		
	その他	△19		
	繰延税金負債(固定)小計	△1,460		
	繰延税金資産との相殺額	1,380		
	繰延税金負債合計	△79		
	繰延税金資産(又は負債)の純額	5,170		
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳	
	法定実効税率	40.4%	法定実効税率	40.4%
	(調整)		(調整)	
	評価性引当額	6.3	評価性引当額	△17.0
	住民税均等割等	1.6	住民税均等割等	1.2
	その他	△1.4	その他	0.4
	税効果会計適用後の法人税等負担率	46.9	税効果会計適用後の法人税等負担率	25.0

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成20年2月21日 至平成21年2月20日)

1 採用している退職給付制度の概要

親会社及び一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、一部の国内連結子会社は、退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項(平成21年2月20日)

(1) 退職給付債務	△19,420百万円
(2) 年金資産	8,062百万円
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	△11,358百万円
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	一百万円
(5) 未認識数理計算上の差異	4,718百万円
(6) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	△1,160百万円
(7) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)+(6)	△7,800百万円
(8) 前払年金費用	一百万円
(9) 退職給付引当金(7)-(8)	△7,800百万円

3 退職給付費用に関する事項(自平成20年2月21日 至平成21年2月20日)

(1) 勤務費用	923百万円
(2) 利息費用	544百万円
(3) 期待運用収益	△293百万円
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	一百万円
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	299百万円
(6) 過去勤務債務の費用処理額	△174百万円
(7) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)	1,300百万円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(2) 割引率	2.5%
(3) 期待運用収益率	3.0%
(4) 数理計算上の差異の処理年数	主として12年
(5) 過去勤務債務の処理年数	主として12年

当連結会計年度(自平成21年2月21日 至平成22年2月20日)

1 採用している退職給付制度の概要

親会社及び一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、一部の国内連結子会社は、退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項(平成22年2月20日)

(1) 退職給付債務	△19,949百万円
(2) 年金資産	9,418百万円
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	△10,530百万円
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	一百万円
(5) 未認識数理計算上の差異	3,315百万円
(6) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	△986百万円
(7) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4) + (5) + (6)	△8,200百万円
(8) 前払年金費用	一百万円
(9) 退職給付引当金(7) - (8)	△8,200百万円

3 退職給付費用に関する事項(自平成21年2月21日 至平成22年2月20日)

(1) 勤務費用	979百万円
(2) 利息費用	428百万円
(3) 期待運用収益	△227百万円
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	一百万円
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	532百万円
(6) 過去勤務債務の費用処理額	△174百万円
(7) 退職給付費用(1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6)	1,538百万円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(2) 割引率	2.5%
(3) 期待運用収益率	3.0%
(4) 数理計算上の差異の処理年数	主として12年
(5) 過去勤務債務の処理年数	主として12年

(企業結合等関係)

前連結会計期間(自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)

該当事項はありません。

当連結会計期間(自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)

共通支配下の取引等

1. 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

株式会社 平和堂 (存続会社) 小売事業

株式会社 平和堂東海 (消滅会社) 小売事業

(2) 企業結合の法的形式

当社を吸収合併存続会社、株式会社平和堂東海を吸収合併消滅会社とする吸収合併方式

(3) 結合後企業の名称

株式会社 平和堂

(4) 取引の目的を含む取引の概要

①吸収合併の目的

経営強化をはかり、更なる事業拡大と共通部門の統合や仕入・販促・物流等の経営効率を高めることを目的としております。

②吸収合併の日

平成21年7月21日

③合併比率及び合併交付金

株式会社平和堂東海は、当社の100%子会社であるため、合併比率は存在せず、合併に際して新株式の発行、資本金の増加または合併交付金等の支払いはありません。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)		当連結会計年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)	
1株当たり純資産額	1,771.77円	1株当たり純資産額	1,866.88円
1株当たり当期純利益	93.42円	1株当たり当期純利益	115.32円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	87.42円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	107.91円

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成21年2月20日)	当連結会計年度 (平成22年2月20日)
純資産の部の合計額	100,836百万円	106,178百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	1,565百万円	1,796百万円
(うち少数株主持分)	(1,565百万円)	(1,796百万円)
普通株式に係る純資産額	99,271百万円	104,382百万円
普通株式の発行済株式数	58,546千株	58,546千株
普通株式の自己株式数	2,517千株	2,633千株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数の数	56,029千株	55,912千株

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)
当期純利益	5,235百万円	6,457百万円
普通株主に帰属しない金額	一百万円	一百万円
普通株式に係る当期純利益	5,235百万円	6,457百万円
普通株式の期中平均株式数	56,039千株	55,993千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(千株)		
新株予約権付社債	3,846千株	3,846千株
普通株式増加数	3,846千株	3,846千株

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成20年2月21日 至平成21年2月20日)

平成21年4月2日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社平和堂東海を吸収合併することを決議しております。

1 合併方式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社平和堂東海は解散いたします。

2 合併の日程

合併に関する基本合意	平成21年4月2日
合併契約承認取締役会	平成21年4月2日
合併契約書調印	平成21年4月2日
合併契約承認株主総会	平成21年5月14日(予定)
合併効力発生日	平成21年7月21日(予定)

3 消滅会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

株式会社平和堂東海は新株予約権及び新株予約権付社債は発行しておりません。

当連結会計年度(自平成21年2月21日 至平成22年2月20日)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、有価証券、デリバティブ取引、ストックオプション等に関する注記事項につきましては、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年2月20日)	当事業年度 (平成22年2月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,825	5,889
売掛金	9,155	3,413
営業貸付金	5,172	2,708
有価証券	0	0
商品	14,749	14,429
貯蔵品	13	17
前払費用	277	317
繰延税金資産	1,007	2,518
未収収益	186	168
短期貸付金	85	165
未収入金	1,362	1,538
その他	465	620
貸倒引当金	△1,477	△353
流動資産合計	34,823	31,432
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	56,069	53,712
構築物（純額）	3,598	3,234
機械及び装置（純額）	182	140
車両運搬具（純額）	7	5
工具、器具及び備品（純額）	4,307	3,582
土地	77,136	78,179
リース資産（純額）	—	48
建設仮勘定	182	2,316
有形固定資産合計	141,483	141,220
無形固定資産		
のれん	36	—
借地権	3,479	3,475
ソフトウェア	522	565
その他	194	180
無形固定資産合計	4,232	4,220
投資その他の資産		
投資有価証券	3,932	3,804
関係会社株式	1,598	1,598
関係会社出資金	5,533	5,533
長期貸付金	2,817	2,756
関係会社長期貸付金	953	953
長期前払費用	2,372	2,415

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年2月20日)	当事業年度 (平成22年2月20日)
繰延税金資産	3,396	2,684
敷金及び保証金	42,720	44,210
その他	1,033	216
貸倒引当金	△407	△311
投資その他の資産合計	63,949	63,860
固定資産合計	209,665	209,301
繰延資産		
社債発行費	14	8
繰延資産合計	14	8
資産合計	244,503	240,742
負債の部		
流動負債		
支払手形	421	369
買掛金	21,398	20,303
短期借入金	12,650	12,550
コマーシャル・ペーパー	3,000	5,000
1年内返済予定の長期借入金	15,781	11,306
リース債務	—	1,011
未払金	2,223	2,510
未払費用	3,889	4,149
未払法人税等	1,281	1,596
未払事業所税	93	101
未払消費税等	320	846
商品券	1,392	1,355
預り金	10,554	11,779
ポイント引当金	6,240	6,133
利息返還損失引当金	84	131
賞与引当金	964	999
設備関係支払手形	4,924	1,722
その他	3,501	2,664
流動負債合計	88,719	84,530
固定負債		
新株予約権付社債	10,000	10,000
長期借入金	28,861	28,005
長期前受収益	117	105
リース債務	—	962
退職給付引当金	5,775	7,177
受入敷金保証金	13,497	13,664
その他	2,228	298
固定負債合計	60,480	60,214

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年2月20日)	当事業年度 (平成22年2月20日)
負債合計	149,199	144,745
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,614	11,614
資本剰余金		
資本準備金	19,017	19,017
資本剰余金合計	19,017	19,017
利益剰余金		
利益準備金	2,168	2,168
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	1,314	1,260
別途積立金	60,350	63,450
繰越利益剰余金	4,565	2,364
利益剰余金合計	68,397	69,243
自己株式	△4,378	△4,514
株主資本合計	94,650	95,359
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	653	637
評価・換算差額等合計	653	637
純資産合計	95,304	95,996
負債純資産合計	244,503	240,742

(2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)	当事業年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)
売上高	327,459	308,528
売上原価		
商品期首たな卸高	16,960	14,749
合併による商品受入高	—	1,051
当期商品仕入高	241,176	225,451
他勘定振替高	367	—
商品期末たな卸高	14,749	14,429
売上総利益	84,439	81,705
営業収入		
不動産賃貸収入	12,212	11,955
その他の営業収入	7,730	6,704
営業収入合計	19,943	18,660
営業総利益	104,383	100,365
販売費及び一般管理費	94,960	93,892
営業利益	9,423	6,472
営業外収益		
受取利息	330	329
受取配当金	398	725
債務勘定整理益	141	135
受取補償金	162	—
雑収入	370	327
その他	—	26
営業外収益合計	1,403	1,544
営業外費用		
支払利息	920	770
雑損失	126	190
その他	—	7
営業外費用合計	1,047	968
経常利益	9,778	7,048
特別利益		
固定資産売却益	—	0
投資有価証券売却益	3	3
受取補償金	184	—
特別利益合計	187	3

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)	当事業年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)
特別損失		
固定資産除却損	586	265
固定資産売却損	35	1
減損損失	751	169
抱合せ株式消滅差損	—	3,419
投資有価証券評価損	55	113
役員退職慰労金	100	—
事業撤退損	367	—
その他	89	5
特別損失合計	1,986	3,975
税引前当期純利益	7,980	3,076
法人税、住民税及び事業税	3,286	1,618
法人税等調整額	267	△788
法人税等合計	3,553	830
当期純利益	4,426	2,245

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)	当事業年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	11,614	11,614
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	11,614	11,614
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	19,017	19,017
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	19,017	19,017
資本剰余金合計		
前期末残高	19,017	19,017
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	19,017	19,017
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	2,168	2,168
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,168	2,168
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	1,383	1,314
当期変動額		
圧縮積立金の取崩	△69	△53
当期変動額合計	△69	△53
当期末残高	1,314	1,260
別途積立金		
前期末残高	56,450	60,350
当期変動額		
別途積立金の積立	3,900	3,100
当期変動額合計	3,900	3,100
当期末残高	60,350	63,450
繰越利益剰余金		
前期末残高	5,370	4,565
当期変動額		
剰余金の配当	△1,401	△1,400
当期純利益	4,426	2,245
圧縮積立金の取崩	69	53
別途積立金の積立	△3,900	△3,100
当期変動額合計	△805	△2,201
当期末残高	4,565	2,364

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)	当事業年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)
利益剰余金合計		
前期末残高	65,372	68,397
当期変動額		
剰余金の配当	△1,401	△1,400
当期純利益	4,426	2,245
圧縮積立金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
当期変動額合計	3,025	845
当期末残高	68,397	69,243
自己株式		
前期末残高	△4,360	△4,378
当期変動額		
自己株式の取得	△18	△135
当期変動額合計	△18	△135
当期末残高	△4,378	△4,514
株主資本合計		
前期末残高	91,643	94,650
当期変動額		
剰余金の配当	△1,401	△1,400
当期純利益	4,426	2,245
自己株式の取得	△18	△135
当期変動額合計	3,006	709
当期末残高	94,650	95,359
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,217	653
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△563	△16
当期変動額合計	△563	△16
当期末残高	653	637
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,217	653
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△563	△16
当期変動額合計	△563	△16
当期末残高	653	637
純資産合計		
前期末残高	92,861	95,304
当期変動額		
剰余金の配当	△1,401	△1,400
当期純利益	4,426	2,245
自己株式の取得	△18	△135
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△563	△16
当期変動額合計	2,443	692
当期末残高	95,304	95,996

(4) 【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

該当事項はありません。

6. その他

役員の異動

(1) 代表者の異動

該当者はありません。

(2) その他役員の異動

別紙のとおり。

(別紙)

平成22年3月30日(火)開催の取締役会において、下記のとおり役員の異動を内定しましたので、お知らせします。

なお、本件は平成22年5月13日(木)開催予定の第53回定時株主総会の終結をもって正式に決定される予定です。

記

1. 役員の異動

(1) 新任取締役候補者

平松 正嗣	(現：顧問)
村上 茂人	(現：執行役員教育人事部長)
松井 一夫	(現：執行役員店舗運営本部長)

(2) 新任監査役候補者

内田 則孝	(現：取締役財務部長)
-------	-------------

(3) 退任予定取締役

内田 則孝	(現：取締役財務部長)
-------	-------------

(4) 辞任予定監査役

磯貝 明	(現：監査役)
------	---------

2. 異動予定日

平成22年5月13日 (木)